

経済・金融 フラッシュ

7月日銀決定会合:

展望レポート中間評価 : 10年度の成長率を上方修正、デフレ継続、緩やかな景気回復シナリオの修正なし

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. 景況感は2ヶ月連続の据え置き「緩やかに回復しつつある」

日銀は14・15日開いた金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を0.1%前後に据え置くことを全員一致で決定した。景気の現状について「海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある」との判断を維持した。

先行きの判断についても「回復傾向を辿るとみられる」と先月と同様となっている。

その上で金融政策運営については、「きわめて緩和的な金融環境を維持していく」とこちらも先月同様の方針が示されている。

日銀 景気判断・見通し(黄色は上方修正を示す)

現状	
2010年7月	(据え置き)
2010年6月	(据え置き)
2010年5月	景気は緩やかに回復しつつある
2010年4月	景気は持ち直しを続けている
2010年3月	(据え置き)
2010年2月	(据え置き)
2010年1月	(据え置き)
2009年12月	(据え置き)
2009年11月	景気は持ち直している
2009年10月	景気は持ち直しつつある
2009年9月	景気は持ち直しに転じつつある。
2009年8月	(据え置き)
2009年7月	景気は下げ止まっている。

個別判断では個人消費は「持ち直し基調を続けている」と先月の「各種対策の効果もあって、耐久消費財を中心に持ち直している」からやや上方修正している。また金融環境についても「緩和方向の動きが続いている」と先月の「厳しさを残しつつも、緩和方向の動きが続いている」から厳しさを残しつつとの文言がなくなっている。

先行きの景気上振れリスク要因については、「新興国・資源国の経済の更なる強まりなど上振れ要因」として、先月から「更なる」という言葉が加わった。新興国の利上げが示すように足元では過熱気味となってきた。日本にとって短期的には景気上振れ要因ではあるが、中国などの新興国のバブル崩壊のリスクは下振れにもなるだけに、そのリスクを徐々に強調してきている印象を受ける。

また下振れ要因として、「一部欧州諸国における財政・金融状況をめぐる動きが、国際金融や世界経済に与える影響に注意する必要がある」としたが、先月は「一部欧州諸国における財政状況をめぐる動きが、

国際金融や世界経済に与える影響に注意する必要がある」と「金融」との文言を入れており微妙に記述を変更している。

2. 展望レポート中間評価：10年度の成長率を上方修正、デフレ継続、緩やかな景気回復シナリオの修正なし

10月の展望レポートの中間評価が行われ、「成長率は、新興国の一段の高成長などを背景に2010年度は上振れるが、2011年度については概ね見通しに沿って推移すると予想される。物価については、国内企業物価・消費者物価(除く生鮮食品)とも、概ね見通しに沿って推移するものと予想される」と評価した。

それを示すように、2010年度実質GDPは、前年度比2.6%と4月時点の1.8%から上方修正された。しかし、11年度の成長率は1.9%と4月時点の2.0%、2010年度CPIは、前年度比▲0.4%(4月時点▲0.5%)、2011年度は0.1%(4月時点0.1%)とほぼ据え置きとなっている。

3年連続のデフレ継続の中で、足元の急速な景気のリバウンドは終わり、今後は緩やかな成長にとどまるとの見方で、4月時点の展望レポートと大きな違いはない。

▽2010～2011年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010年度	+2.5~+2.7 <+2.6>	+1.2~+1.3 <+1.2>	-0.5~-0.2 <-0.4>
4月時点の見通し	+1.6~+2.0 <+1.8>	+1.1~+1.5 <+1.3>	-0.5~-0.2 <-0.5>
2011年度	+1.8~+2.1 <+1.9>	+0.5~+0.9 <+0.8>	0.0~+0.2 <+0.1>
4月時点の見通し	+2.0~+2.2 <+2.0>	+0.5~+0.8 <+0.7>	-0.1~+0.2 <+0.1>

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。